

トランプ大統領の同盟国軽視が核拡散を加速か？！

中国の核兵器の増強近代化は、通常戦力による侵攻の可能性を高める

樋 口 譲 次

○米国のロシア接近・宥和的姿勢によって高まる米国不信

米国のドナルド・トランプ大統領とウクライナのウォロディミル・ゼレンスキ大統領の口論を切っ掛けに両国関係に亀裂が生じ、いきなり米国はウクライナに対する軍事援助（情報提供を含む）を停止した。それを不可欠としているウクライナに対し深刻な戦略的ダメージを与えたことは言うに及ばないが、同時に NATO 欧州をはじめ、世界の米同盟国及び友好国にも大きな衝撃を与えた。

トランプ大統領のロシアへの接近・宥和的姿勢とウクライナ及び欧州に対する冷淡な態度が同盟国の不安を弥が上にも高め、今後、NATO 欧州の安全保障・防衛に米国が関与しないのではないかとの見方が急浮上している。

早速、欧州には、米国の関与なしで欧州をどのように守るのか、米国不在の集団防衛体制はどのようなものになるのかなど、米国の参画・支援なしでロシアにいかに対処するかが、喫緊の課題として突き付けら、再考を迫られている。

その課題は、これまで米国に大きく依存してきた米国の核の傘、すなわち拡大抑止に対しても向けられている。

フランスのマクロン大統領は3月5日、ロシアは欧州全体にとって脅威であるとし、フランスの核の傘を欧州の同盟諸国に拡大することについて議論する用意があると述べた。

欧州の核保有国はフランスとイギリスのみであるが、米国の拡大抑止に対する不信から、欧州の核による抑止力を通じて欧州大陸の同盟国を守るための戦略的議論を始めようとの提案である。

ドイツでは、米国が長年抑えてきた核武装論が浮上している。

ドイツの新首相に就任することが有力視されている保守派のフリードリヒ・メルツ氏は、「フランスと英国の核抑止力を欧州全体に広げる議論を自国が始めるべきだと考えている」（傍線は筆者）と述べた。独紙フランクフルター・アルゲマイネ（3月9日付）とのインタビューで語った。

一方、ロイター（3月16日付）が伝える所によると、米政府は、韓国を国家安全保障や核不拡散などの観点で注意が必要な「敏感国」に指定したという。

韓国では、朝鮮半島有事の際に米国が同盟国として守ってくれるのかとの疑念がくすぶっている。北朝鮮の脅威を受けて韓国で核武装論が出ていることを踏まえた「敏感国」指定の措置とみられる。

なお、「敏感国」には、韓国のほか、中国、台湾、イスラエル、ロシア、イラン、北朝

鮮が指定されているが、その中に台湾が含まれている点にも注目すべきであろう。

トランプ氏が大統領選挙に当選した後の 2024 年 11 月、台湾で行われた民間団体「台湾民意基金会」の世論調査で、中国の武力侵攻時に米国が軍を派遣して台湾に協力することを「信じない」と答えた人は 57% と 20 年 9 月の調査開始以来最多だった。トランプ政権の誕生で、これまで見え隠れしてきた「疑米論」が台湾でも再登場しているのである。

国際情勢が予測不可能な方向に展開し、米国の拡大抑止の信頼性に対する疑念が高まる中、中国やロシアのような核軍事大国の脅威に曝されている国は、自前の核武装によって戦略的・戦力的劣勢を補わざるを得ないと想定肢に傾斜する動きを強めているのだ。

○揺らぐ核不拡散（NPT）体制

もともと、核兵器不拡散条約（NPT）は、米国を始めとする 5 か国が主導し、1968 年 7 月に署名開放され、1970 年 3 月に発効したものである。

同条約は、当時、すでに核兵器を保有していた米、露、英、仏、中の 5 か国を「核兵器国」と定め、「核兵器国」以外への核兵器の拡散防止を強く謳っている。

その第 1 条では、核兵器保有国が核兵器を非核保有国に移譲しないこと、核兵器の拡散を許す「抜け穴」を作らないことなどが定められている。

核兵器の保有国が増えれば、それだけ軍備管理を複雑・困難にし、国際安全保障環境を不安定化させる。そして、一たん紛争が生起すれば核兵器使用の誘惑に駆られ、その使用、すなわち核戦争によって世界破滅に拡大する危険性があり、それを何としても回避しなければならないとの共通認識によるものだ。

そのため、米国は、責任ある核保有国の一員として同盟国に拡大抑止を提供し、核の拡散防止を図る重要な役割を果たしてきたのである。

すでに、NPT 体制は、インド、パキスタン、イスラエルの不加入と核兵器保有、北朝鮮の核ミサイル開発の進展、イランの核兵器開発疑惑などによって、一部形骸化しているのも事実である。それに加え、米国の拡大抑止に対する不信に起因した同盟国による核拡散の危険性が高まろうとしており、NPT 体制は大きな揺らぎの危機に直面している。

○中国の通常戦力侵攻の可能性を高める核兵器の増強近代化

ひるがえて、インド太平洋では、中国の核兵器の増強近代化によって、核の恫喝などを伴なった通常戦力による侵攻の可能性が高まっている。

中国は、従来の「最小抑止力」を超えて、大幅な量的・質的核戦力の増強に取り組んでおり、陸・海・空の核運搬手段に投資してその数を増やすとともに、核弾頭を増産している。

運用可能な核弾頭の保有数は、2023 年 5 月時点では 500 発を超えており、2030 年までに 1000 発を超え、2035 年には 1500 発まで増加し続けると指摘されている。そのため、米国は、中国に対しロシアとの間で戦略核戦力の上限を定めた新戦略兵器削減条約（新

START) の枠組みへの参加を求めているが、中国は一貫してそれを拒否している。中国は、対米核戦力パリティーを目指し、今後核・ミサイル戦力の強化を引き続き重視していくものと見られる。

この際、米中間の核戦力における最大の問題は、非戦略核戦力、すなわち中距離・短距離核戦力という戦域核戦力における非対称性にある。

中国は、多種大量の戦域核戦力を保有している。一方、米国はロシアとの中距離核戦力(INF)全廃条約に規制されてきたため、同戦力において極めて劣勢である。

中国の戦略核戦力が増強近代化されれば、米国との戦略的な核の応酬へのエスカレーションの可能性が低下し、焦点は戦域核戦力の非対称性の動向に左右されることになる。

この戦域核戦力のギャップは、いわゆるエスカレーション・ラダーに不均衡を生じ、中国が危機に際して核の恫喝を行なったり、その限定的な使用に訴えたりする可能性が十分に考えられる。つまり、米国の拡大抑止コミットメントが阻害され、例えば台湾に対しては、戦域核戦力による恫喝という強制戦略(coercive strategy)の影響下で、中国の戦略的、地理的、作戦運用上の軍事的優位性がもたらされ、通常戦力による侵攻の蓋然性と成功の可能性を高める恐れがある。

一方、米国は、中国の台湾侵攻に介入するかどうかの大きなジレンマに陥ることになる。この想定される侵攻パターンは、日本や韓国にも当てはまるもので、決して他人事では済まされない。

今後、米国は、ロシア对中国を加えた2つの核軍事大国を抑止する必要があり、それに対応する核戦略の構築とそれに伴う同盟国との緊密な協力連携が欠かせないことになる。

○米国は同盟国との信頼回復を最優先せよ

トランプ政権の同盟国軽視は、拡大抑止への信頼を損ない、同盟国をして自前の核戦力を保有することを真剣に検討しなければならない窮地に追い込み、結果として核拡散の動きを助長するNPT体制の崩壊へと導く恐れがある。

また、中国と比較した戦域核戦力の劣勢は、中国が米国と同盟国との間にくさびを打ち込み、例えば台湾への通常戦力侵攻による成功の可能性を高める。

トランプ大統領には、同盟国に対しても用いるビジネスライクのディール(取り引き)や偽情報の乱用、脅し、誇張などの手法を抑制し、同盟国との信頼回復を図ることが強く望まれる。

その上で、米国は核の抑止力の信頼性を高めるため、まず、非対称な戦域核戦力の強化に注力することが重要である。

そして、日本は、危機に際し、米軍の作戦運用上の要求に基づく核兵器の「持ち込み」を認め、その方針をあらかじめ公表しておくことが重要である。さらに、一部のNATO同

盟国との間に存在するように、日本や韓国との二国間核共有協定 (bilateral nuclear sharing arrangements) について具体化できれば一段と抑止効果が高まろう。

そうすれば、米国が核兵器の保管と放出の権限を維持する一方、同盟国が核発射任務に参加することで核抑止の信頼性を高める上で極めて効果的である。